

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第206期) 至 平成17年3月31日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式会社

(331031)

第206期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京製綱株式会社

目 次

	頁
第206期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	95
平成17年3月連結会計年度	97
平成16年3月会計年度	99
平成17年3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第206期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	89,247	77,533	70,703	64,726	69,101
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,235	1,133	1,519	3,377	4,187
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	362	8,150	305	901	2,279
純資産額 (百万円)	29,819	34,424	36,860	38,883	40,551
総資産額 (百万円)	118,869	120,195	113,006	103,068	99,845
1株当たり純資産額 (円)	183.30	211.64	226.79	243.93	260.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.23	50.10	1.88	5.58	14.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					14.51
自己資本比率 (%)	25.1	28.6	32.6	37.7	40.6
自己資本利益率 (%)	1.2		0.9	2.4	5.7
株価収益率 (倍)	58.7		34.1	31.2	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,272	4,629	3,368	5,254	4,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,737	2,722	1,749	3,083	868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,020	5,483	4,041	11,597	5,829
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,001	3,515	4,591	1,543	989
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	2,830	2,373	2,120	1,579	1,598 (177)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期、第205期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第205期までの臨時従業員の平均雇用人員は従業員数の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	60,352	55,278	47,174	44,837	48,733
経常利益 (百万円)	764	256	1,149	1,415	2,235
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	21	15,359	160	135	944
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	38,097	34,365	34,176	35,782	36,088
総資産額 (百万円)	96,314	102,795	101,624	94,643	90,763
1株当たり純資産額 (円)	234.19	211.28	210.27	224.49	232.10
1株当たり配当額 (円)	3				2.5
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.13	94.42	0.99	0.84	6.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					6.01
自己資本比率 (%)	39.6	33.4	33.6	37.8	39.8
自己資本利益率 (%)	0.1		0.4	0.4	2.6
株価収益率 (倍)	1,007.7		64.9	207.6	35.6
配当性向 (%)	2,260.5				41.6
従業員数 (名)	911	793	659	567	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期、第205期は新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc.(スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc.が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続きを申請
泉佐野工場を堺工場に集約
- 16年(2004) 中国江蘇省江陰市に江蘇双友東綱金属製品有限公司(橋梁用ワイヤの収束)設立
当社グループの流通再編に伴い、株式会社東綱ワイヤロープ東日本(鋼索鋼線の販売)を設立
- 17年(2005) 東京製綱海外事業投資株式会社(海外事業への投資)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

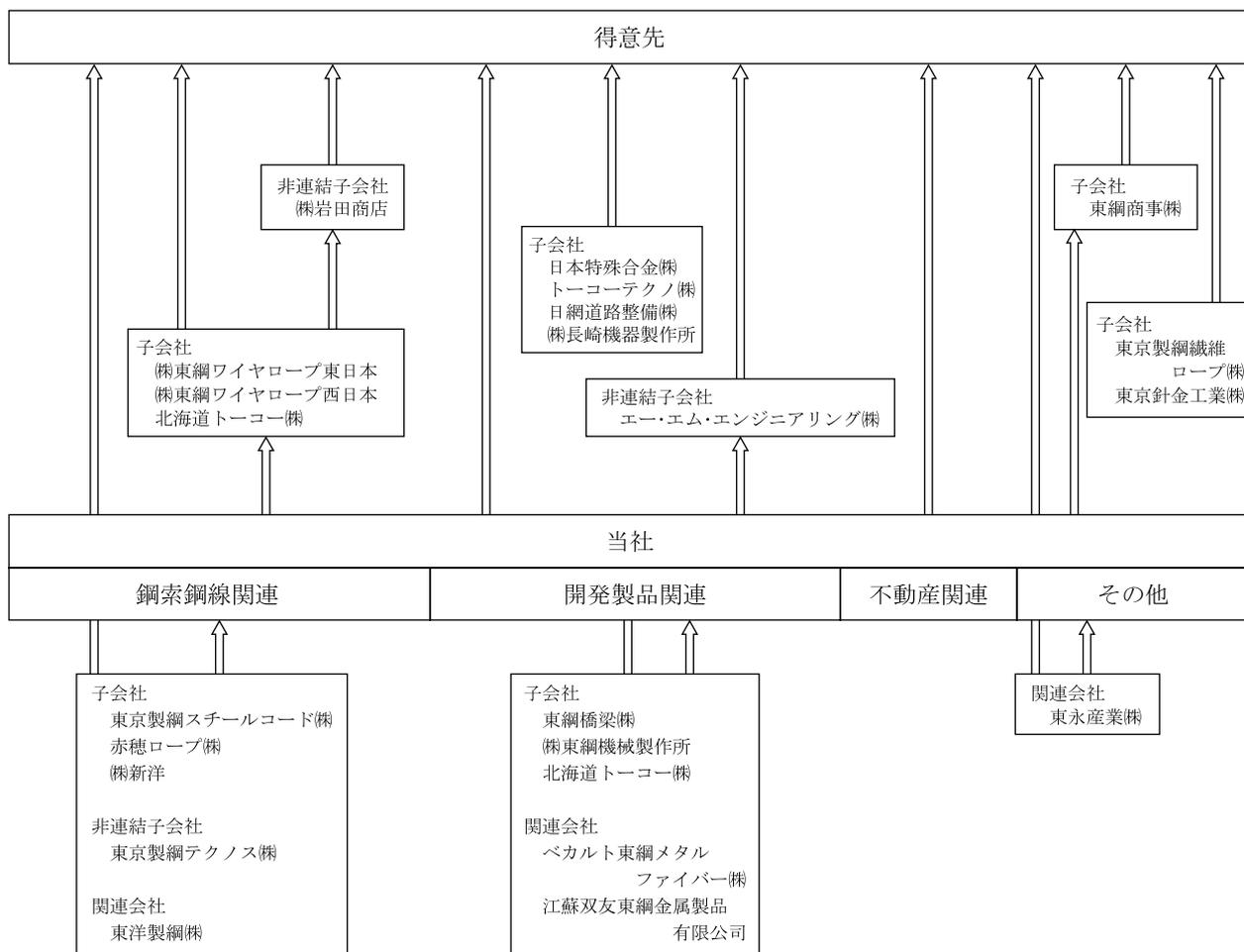
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、北海道トーコー(株)で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 非連結子会社東新鋼業(株)は、平成16年5月に清算結了いたしました。
 2 非連結子会社(株)精機製作所は、平成16年10月に、子会社(株)長崎機器製作所が吸収合併しております。
 3 当社グループの流通再編に伴い、平成16年10月1日付けで子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本を新設し、子会社(株)内外岩田が(株)東綱ワイヤロープ西日本に社名変更しております。また、北海道トーコー(株)を連結の範囲に含めております。
 4 海外への経営資源投入を目的とし、平成17年4月1日付けで東京製綱海外事業投資(株)を新設しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

1	東京製綱スチールコード(株)	鋼索・鋼線の製造
2	東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
3	東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
4	(株)東綱機械製作所	産業用機械の製造販売
5	東京針金工業(株)	釣元ワイヤ、繊維索の販売
6	赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
7	日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
8	(株)新洋	鋼索・鋼線・フィルタの加工販売
9	東綱商事(株)	石油製品・高圧ガスの販売、保険代理業
10	トーコーテクノ(株)	土木建築工事
11	(株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造販売
12	(株)東綱ワイヤロープ東日本	鋼索・鋼線の販売
13	(株)東綱ワイヤロープ西日本	鋼索・鋼線の販売
14	北海道トーコー(株)	鋼索・鋼線・建設資材の販売、土木建築工事
15	日綱道路整備(株)	塗装工事、舗装工事、防水・防蝕工事

非連結子会社

1	東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2	エー・エム・エンジニアリング(株)	土木・建築資材の販売
3	(株)岩田商店	鋼索・鋼線の販売

関連会社

1	東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2	東永産業(株)	石油化学製品の販売
3	ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造
4	江蘇双友東綱金属製品有限公司	橋梁用ワイヤの製造販売

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製綱スチールコード(株) (注)2	岩手県 北上市	3,000	鋼索・鋼線の製造	89.3	3	3	当社は設備及び運転資金の援助をしております。銀行借入金に対し当社が債務保証予約をしております。	製品を当社が買入れています。	当社は福利用土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
東京製綱繊維ロープ(株)	愛知県 蒲郡市	200	繊維索・鋼の製造販売	100	1		なし	製品の一部を当社が買入れています。	当社は工場土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
東綱橋梁(株)	東京都 中央区	400	橋梁の設計・施工	100	1		当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
(株)東綱機械製作所	岩手県 北上市	50	産業用機械の製造販売	100		2	当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
東京針金工業(株)	静岡県 焼津市	110	釣元ワイヤ、繊維索の販売	(100)			なし	なし	なし	なし
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造販売	100	1	2	当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲郡市	31.65	粉末冶金製品の製造販売	100			当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	当社は工場土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
(株)新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線フィルタの加工販売	100			なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	なし
東綱商事(株)	東京都 中央区	20	石油製品・高圧ガスの販売、保険代理業	100			当社は資金の援助をしております。	石油類を当社が納入しております。	当社は土地建物等を賃貸しております。	なし
トーコーテクノ(株)	東京都 中央区	40	土木建築工事	100	2		当社は資金の援助をしております。	なし	当社は事務所を賃貸しております。	なし
(株)長崎機器製作所	長崎県 西彼杵郡	32	計量機、包装機の製造販売	87.2	1		なし	なし	当社は事務所を賃貸しております。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(株)東網ワイヤロ ープ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80	2	1	当社は資金 の援助をして おります。	当社製品の 販売をして おります。	なし	なし
(株)東網ワイヤロ ープ西日本	大阪府 大阪市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100	2	1	なし	当社製品の 販売をして おります。	当社は事務 所を賃貸し ております。	なし
北海道トーカー (株)	北海道 恵庭市	30	鋼索・鋼 線・建設資 材の販売、 土木建築工 事	100	2		なし	当社製品の 販売をして おります。	当社は土地 建物等を賃 貸してあり ます。	なし
日網道路整備(株)	宮城県 仙台市青葉区	20	塗装工事、 舗装工事、 防水・防蝕 工事	100	1		なし	なし	なし	なし

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,018 (78)
開発製品関連事業	482 (71)
不動産関連事業	1
その他の関連事業	97 (28)
合計	1,598 (177)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
539	44.4	23.3	5,559,401

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製綱スチールコード(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、(株)東綱機械製作所、赤穂ロープ(株)には東京製綱労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成17年3月31日現在の組合員数は1,000名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて好調に推移しましたが、下期に入り円高が進んだこともあり、国内経済を牽引している輸出が弱含みとなっていること、原油価格や素材価格が引続き高い水準で推移していること、公共投資が引続き低迷していること等から、先行き感としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにとりましても、主要原料である線材をはじめとする原燃料の高騰は、自社のコスト引下げ等の努力をもって吸収し得る範囲をはるかに越え、加えて公共事業の縮減や、鋼索の国内市場において低廉な輸入品が依然拡大するなど、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは新中期経営計画「ネクスト771」を策定し、新たな目標に向かって活動を開始しました。

その第1年目の当連結会計年度においては、原燃料高騰の影響を吸収すべく需要家のご理解を得て実施した製品価格の改定、Vプラン設備の安定稼働等によるコストの切下げ、ソ・ワイヤ等高付加価値製品の拡販等によって、2006年の目標達成に向け着実に業績の改善を図ることができました。

また、鋼索の販売体制の再編、中国での橋梁用ケーブル合弁事業等「ネクスト771」の重要課題についても、確実に施策の具体化を図り成果も徐々に現れつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は69,101百万円と前連結会計年度に比し6.8%増加し、経常利益は24.0%増の4,187百万円を計上いたしました。これに投資有価証券売却益462百万円等の特別利益504百万円と土地売却損988百万円等の特別損失1,160百万円を計上した結果、当期純利益は2,279百万円と前連結会計年度に比し152.9%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、国内市場規模が微減となり海外製品の流入が続く中、当社グループもその影響を避けられませんでした。輸出に傾注した結果、全体的な販売量はほぼ横ばいとなりました。また、原料素材の値上がり分は製品価格の改定により吸収するとともに、工場において製造原価の低減を図った結果、売上高・利益とも相当の改善をみることもできました。ワイヤ製品は、コンクリート補強用鋼線や海底ケーブル需要の増加により売上高・利益とも前年を上回りましたが、素材の値上がりに対応する価格改定については目標に達しませんでした。タイヤ用スチールコードについては、北米を中心とする自動車需要の伸びに支えられて堅調に推移しており、一方でシリコンウエハー切断用ソーワイヤも、ソーラー発電システムの需要拡大に連れて着実に増加しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は36,331百万円と前連結会計年度に比し5.6%の増収となり、営業利益は1,876百万円と前連結会計年度に比し92.8%増加しました。

開発製品関連事業

公共事業縮減・鋼材価格の上昇等厳しい環境が続く中で、道路関連施設の一部が活況を呈したこと、女神大橋等の物件において資材調達や輸送コストの合理化に努めたこと等が奏効し、当期の収益に大きく貢献いたしました。関連事業においては、産業機械は新型ワイヤソ - の投入と自動車関連機械の受注が堅調で、超硬合金も自動車向け加工製品の受注が好調に推移し、売上高・利益とも増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,267百万円と前連結会計年度に比し8.0%の増収となり、営業利益は2,217百万円と前連結会計年度に比し11.4%増加しました。

不動産関連事業

前連結会計年度中に、神奈川県川崎市幸区の信託物件を売却いたしましたため、当セグメントの売上高は1,292百万円と前連結会計年度に比し1.3%の減収となり、営業利益は677百万円と前連結会計年度に比し3.4%減少しました。

その他の関連事業

繊維製品は、公共予算の削減による開発加工品等の売上減少と、利益面では原材料価格アップの製品価格への転嫁が遅れたことから減益となりました。石油製品は原油・LPGの国際価格上昇の影響を産業用燃料製品へ価格転嫁した結果売上高は増加いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は8,210百万円と前連結会計年度に比し10.1%の増収となりましたが、営業利益は240百万円と前連結会計年度に比し26.6%減少しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、989百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,531百万円に直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費を加え、売上債権の増加等を差引いた結果、4,397百万円の増加(前連結会計年度は5,254百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、土地や投資有価証券の売却により、868百万円の増加(前連結会計年度は3,083百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び自己株式の取得により、5,829百万円の減少(前連結会計年度は11,597百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	40,006	20.7
開発製品関連事業	19,666	1.7
その他の関連事業	2,257	30.2
合計	61,931	12.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	36,527	6.5	4,126	5.0
開発製品関連事業	22,986	12.6	3,291	7.9
その他の関連事業	8,207	10.1	278	1.0
合計	67,721	9.0	7,696	1.1

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	36,331	5.6
開発製品関連事業	23,267	8.0
不動産関連事業	1,292	1.3
その他の関連事業	8,210	10.1
合計	69,101	6.8

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を具体化するとともに、確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、当連結会計年度からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円以上であり、主な取組みは以下のとおりです。

新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国市場をはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、ロス率改善等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

「ネクスト771」の成果と実行状況

「ネクスト771」の業績目標と進捗率は次のとおりであります。

	平成16年3月期 (A)	平成17年3月期 (B)	改善額 (B)-(A)	進捗率 $\frac{(B)-(A)}{(C)-(A)}$	平成19年3月期 (目標数値) (C)
売上高	647億円	691億円	44億円	83.0%	700億円
経常利益 (売上高経常利益率)	34億円 (5.2%)	42億円 (6.1%)	8億円	53.3%	49億円 (7.0%)
総資産	1,030億円	998億円	32億円	32.0%	930億円

なお、売上高の進捗率は、当初目標に含まれていなかった価格改定による売上増を除くと51%であります。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次の通りであります。

成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) ソーラー発電システムの需要拡大を受けて、ソーワイヤが増加しており増産のための設備対策を実施いたしました。また、子会社で製造販売しているワイヤソーも新商品の投入効果もあり売上を伸ばしております。
- 2) 道路安全施設の差別化商品が性能を評価され、大量受注に結びついております。
- 3) 景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強を実行中であります。
- 4) スイスのファッツア - 社との提携で、日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売を開始いたしました。
- 5) 新商品の開発・拡販を加速するため、鋼索鋼線事業部に市場技術部を設置いたしました。

主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) ワイヤロープの流通再編に着手し、流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等を実行いたしました。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発を進めており、平成18年4月全面稼働に向け、実績把握システム・生産計画システム・受注出荷システム等を順次立上げ予定であります。
- 3) 販売支援ソフトを導入し、営業方式の改善による営業力の強化を進めております。

海外事業の展開

- 1) タイヤ用スチールコードの海外事業について、中国パートナーとの合併事業を検討してまいりましたが、基本合意に達せず、このほど新日本製鐵(株)及び(株)メタルワンとの独資形態による中国・常州市での事業推進を決定し、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。
- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は順調に製造を開始し、既に相当量の受注残を抱えていることから、今般生産能力を倍増する投資を決定し拡張工事を進めております。

製造コストの削減

- 1) 泉佐野工場の集約・土浦工場の設備近代化・東京製綱スチールコード(株)の合理化等の設備立上げが完了し、その後の安定稼働によって、Vプラン施策のコスト切下げ効果がフルに発揮されております。
- 2) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、ロス率削減等の変動費の削減に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を実行中であります。
- 3) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取り組み中であります。

資産・有利子負債の圧縮

- 1) 今期は、道路安全施設の大量受注を含む売上増による売掛債権の増加があったものの、土地等固定資産の圧縮・繰延税金資産の圧縮等によって、総資産・有利子負債の圧縮とも「ネクスト771」目標の約3分の1の進捗となっております。
- 2) たな卸資産は微減ながら売上増もあり回転率(売上高÷期末たな卸資産)は前期末7.4回転から8.1回転に改善しております。

企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を展開中であります。
- 2) 委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であります。
- 3) 能力開発・技能向上とリンクさせた人事評価・処遇を重視した総合人事システムの構築を進めております。
- 4) 業績に連動した賞与、当社グループの役職員が企業価値の向上について株主と目的の共有を図ることを狙いとしたストックオプション制度を導入しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成17年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める鋼索鋼線関連事業は、需要業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小により、また、開発製品関連事業は、道路安全施設関連(法面工事、アクリル板遮音壁、橋梁など)における公共投資予算の削減、発注や工事の遅れ等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料購入

当社グループは、当社グループの重要な部分を占める鋼索鋼線関連事業において、主材料を品質及び安定供給や供給体制が確保されている国内の主要鉄鋼メーカーより購入しております。不測の災害の発生等により当社グループの材料調達に支障をきたした場合、また、原材料相場の急激な変動などによる購入価格の変化に当社グループの対応策がとれなかった場合、当社グループの業績及

び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理

当社グループのワイヤロープ、鋼線、道路安全施設関連商品は、現在、独自の販売ルートを探求しておりますが、主に代理店を通じて販売しております。代理店は、約600社に及んでおり1社当たりの販売金額も小口分散しております。そのため、売掛債権管理に注力し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めておりますが、代理店の主体が中小業者であることから、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 中国での事業展開

当社グループは、中国における橋梁用めっきワイヤ及びタイヤ用スチールコード等の市場の将来性に注目し事業展開を行っております。

これらの事業を展開する市場の法的規制や商習慣等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基盤技術研究を始め、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた製品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学や研究機関と連携して積極的な研究を進め、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は620百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の高強度化、長寿命化、多機能化をはじめ、新素材を用いた新製品の開発、新しい表面処理技術開発を主とする製造技術開発、製品の健全性を診断する評価技術開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、新しいエレベータシステム用の高強度高柔軟性ワイヤロープ、特殊被覆による鋼線防食技術、耐食性の高い新合金めっき等の開発があり、今後広い分野での応用が期待されています。また、新しいワイヤロープの検査技術の開発が完了し、橋等の鋼構造物劣化診断サービスの他、クレーン等のロープ寿命診断サービスができる体制となっております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は397百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(C F C C)の適用分野の拡大等を行っております。

当連結会計年度においては、高耐食（タフコーティッド）製品の標準化、塩害対策橋梁、吊り構造ケーブル（軽量化）、非磁性構造分野へのＣＦＣＣの適用分野の拡大などの研究開発を進めております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は223百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失について、過去からの損失発生実績に基づいた見積り額により貸倒引当金を計上しております。過去からの実績と大きな相違があった場合、引当の不足が生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価格の下落が一時的でないとした場合には、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいて合理的かつ保守的にその回収可能性を検討し判断して計上しております。繰延税金資産の全部または一部について将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行なった期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、将来の給与・賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しており、前提条件の変化や前提条件と実際との結果の差異の影響を費用として認識したものであります。当連結会計年度において、この償却費は573百万円ありました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、35,051百万円(前連結会計年度末は32,610百万円)となり、2,440百万円増加しました。主として、受取手形及び売掛金の売掛債権が2,908百万円(18,451百万円から21,360百万円へ増)増加したことが要因です。売掛債権の増加につきましては、原料素材の値上がり起因する鋼索鋼線製品の製品価格改定や、道路関連施設の一部が活況を呈したこと等で売上が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、64,793百万円(前連結会計年度末は70,458百万円)となり、5,664百万円減少しました。有形固定資産の減少3,862百万円(56,783百万円から52,921百万円へ減)が大きな要因です。その主なものは、泉佐野の土地の売却によるものが2,330百万円です。

また、長期貸付金の減少の内2,101百万円は、平成16年6月に清算終了した海外子会社ATR社に対するものであり、貸倒引当金から、これに見合う金額を取り崩しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、33,354百万円(前連結会計年度末は38,115百万円)となり、4,761百万円減少しました。短期借入金及び1年以内返済長期借入金の減少5,521百万円(22,462百万円から16,941百万円へ減)が大きな要因です。その原因の主なものは、当社グループの資産圧縮により生じた資金で金融機関からの借入金を順次返済したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、25,529百万円(前連結会計年度末は25,718百万円)となり、189百万円減少しました。泉佐野の土地売却に伴う繰延税金負債の取崩811百万円(8,161百万円から7,350百万円へ減)が大きな要因であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、40,551百万円(前連結会計年度末は38,883百万円)となり、1,668百万円増加しました。利益剰余金の増加が3,473百万円であり、その原因の主なものは、当期純利益2,279百万円、土地再評価差額金取崩額1,185百万円です。同時に、土地再評価差額金の減少が1,185百万円(12,949百万円から11,764百万円へ減)あります。自己株式については、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、当連結会計年度中に4,044千株、719百万円購入しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し、989百万円になりました。これは、当社グループ全体の資金を効率的に管理・運営することを目的に資金管理システムを導入し、資金管理を強化したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,531百万円を計上しましたが、直接キャッシュアウトを伴わない減価償却費や土地売却損等を加え、売掛債権の増加を差し引いた結果、4,397百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループが「ネクスト771」施策により資産圧縮を

進め、投資有価証券や土地を売却したことにより、868百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の返済を行ったことや自己株式を取得したことに伴い、5,829百万円減少しました。この返済原資は、営業活動による増加資金、投資活動による増加資金及び現預金の圧縮による資金であります。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は69,101百万円で、前連結会計年度に比べ4,375百万円(6.8%)増加しました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1,919百万円(5.6%)増加し36,331百万円となりました。主たる要因は、原料素材の値上がりを吸収するための製品価格改定を行ったことによるものであります。一般ワイヤロープ及びワイヤ製品については、一般ワイヤロープの輸出に傾注したこと、海底ケーブルなど一部のワイヤ製品需要が増加したことなどにより、販売量の減少傾向に歯止めをかけ、製品価格の改定を実施したことにより、売上高は655百万円(3.4%)増加しました。タイヤ用スチールコードは、前連結会計年度に比べ1,263百万円(8.5%)増加しました。引き続き、北米を中心とする自動車輸出が好調で販売量は増加傾向にあり、製品価格改定と相俟って増加しました。

開発製品関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ1,720百万円(8.0%)増加し23,267百万円となりました。公共投資の抑制、鋼材等素材価格の上昇の影響を受け、厳しい環境が続いておりますが、道路安全施設関連商品の一部が活況を呈し、収益に大きく貢献しました。産業機械は新型ワイヤソーや自動車関連機械の受注が堅調に推移し、超硬合金も自動車向け加工製品の受注が好調に推移しました。

不動産関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ17百万円(1.3%)減少し1,292百万円となりました。前連結会計年度中に、神奈川県川崎市幸区の信託物件を売却したために減少となりました。

その他の関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ751百万円(10.1%)増加し8,210百万円となりました。繊維索網製品は、公共投資の抑制の影響により開発加工品の売上が減少し、前連結会計年度に比べ111百万円(3.1%)減少しました。石油製品関連は、高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁できたことにより、前連結会計年度に比べ863百万円(22.4%)増加しました。

営業利益の状況

営業利益は、前連結会計年度の3,992百万円に対し25.5%(1,018百万円)増益の5,010百万円となりました。これは、当社グループが平成13年10月より実施してまいりました経営改善策「新生21計画(Vプラン)」による製造コスト削減の効果が大きく、道路安全施設の売上増などの影響もあり、大幅な増加となりました。

経常利益の状況

経常利益は、前連結会計年度の3,377百万円に対し24.0%(809百万円)増益の4,187百万円となりました。営業外損益においては、前連結会計年度に比べ金融収支が94百万円改善しました。これは、当社グループがVプランの施策の一環として資産の売却を進め、有利子負債の削減を実施したことによるものであります。有利子負債残高は、平成13年3月末522億円から平成17年3月末

248億円と274億円削減しました。

当期純利益の状況

当期純利益は、前連結会計年度の901百万円に対し152.9%(1,378百万円)増益の2,279百万円となりました。

特別損益においては、特別利益は、504百万円となりました。投資有価証券売却益462百万円が主な要因であります。

特別損失は、1,160百万円となりました。土地売却損988百万円が主な要因であります。土地売却損は、大阪府泉佐野市に所有しておりました泉佐野工場跡地を売却しました。

法人税等調整額は、前連結会計年度に対し334百万円増加しました。これは、当連結会計年度において、課税所得が増加したことなどにより繰延税金資産を取り崩したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で1,739百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、鋼索鋼線統合システム構築関連(ソフトウェアを含む)やソーワイヤの生産設備増強を中心に1,493百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、粉末冶金製品加工職場の環境改善等に179百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、ガス供給設備など67百万円の投資を行いました。

当連結会計年度において、以下の土地(面積 44千平方メートル)を譲渡いたしました。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)
提出会社	旧泉佐野工場跡地 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関連事業	2,330

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県かすみがうら 市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	811	2,510	5,122 (291)	70	8,513	231
堺工場 (大阪府堺市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,664	1,569	3,399 (53)	72	6,706	127
信託固定資産 (大阪府泉佐野市)	不動産関連事業	商業施設	6,764		2,869 (49)		9,634	
賃貸用不動産 (神奈川県横浜市中区 他)	不動産関連事業	商業施設 他	1,036		799 (8)		1,835	
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	31	13	()	32	77	181
福利施設 (千葉県柏市他)		独身寮他	258		529 (12)		787	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱 スチールコード㈱ (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	3,039	8,852	2,455 (190)	95	14,443	487
東京製綱繊維ロープ ㈱ (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索・綱 製造設備	127	189	2,158 (57)	4	2,479	63
東綱橋梁㈱ (東京都中央区他)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	167	106	150 (14)	8	433	75
日本特殊合金㈱ (愛知県蒲郡市)	開発製品関連事業	粉末冶金 製品製造 設備	291	215	1 (1)	16	524	90

(注) 1 提出会社、国内子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)		コンピューター	一式	5年間	56百万円	72百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東綱商事㈱ (東京都中央区他)	その他の 関連事業	貨物車両	6台	5年間	11百万円	51百万円
日本特殊合金㈱ (愛知県蒲郡市)	開発製品 関連事業	金属加工機械	6台	6年間	15百万円	42百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より200,000,000株増加し、400,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	当連結会計年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	680(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	680,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり184(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1		162,682,420		15,074	4,462	8,447
平成15年8月1日 (注)2		162,682,420		15,074	3,000	5,447
平成16年7月16日 (注)3		162,682,420		15,074	9	5,457

- (注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。
 2 平成15年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
 3 連結子会社東京針金工業株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	61	359	43	10	17,372	17,899	
所有株式数 (単元)		44,582	6,231	25,738	6,293	7	78,278	161,129	1,553,420
所有株式数 の割合(%)		27.67	3.87	15.97	3.91	0.00	48.58	100	

- (注) 1 自己株式7,192,705株は「個人その他」に7,192単元、「単元未満株式の状況」に705株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は7,191,705株であります。
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,300	3.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,249	3.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	5,152	3.17
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,499	2.77
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,550	2.18
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,331	1.43
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,206	1.36
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,989	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,917	1.18
計		44,583	27.41

(注) 1 上記の他、当社は自己株式7,191千株(4.42%)を所有しております。

- 2 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成16年12月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成16年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 320	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 10,387	6.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,191,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,921,000	153,921	同上
単元未満株式	普通株式 1,553,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		153,921	

(注) 1 単元未満株式には、東洋製網(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式705株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式4千株(議決権4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製網株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 3 - 14	7,191,000		7,191,000	4.42
(相互保有株式) 東洋製網株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01
計		7,208,000		7,208,000	4.43

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会終結時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日開催の第205回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名) 当社監査役(4名)、当社従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	680,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり184(注1)
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)

(注)1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会終結時に在任する、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	800,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権の割当を受ける者

付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式800,000株を上限とする。なお、当社が新株予約権発行日以降に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的たる株式数を調整することが出来る。

(2) 発行する新株予約権の総数

合計800個を上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、(1)に定める調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、東京証券取引所における新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の金額は切り上げる。以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近取引日とする。以下「当該終値」という。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使は認めない。

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(6) 新株予約権の消却事由および消却の条件

新株予約権者が(5)の に定める条件に該当しなくなった場合には当該新株予約権を無償で消却することが出来る。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、無償で消却することが出来る。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年10月25日決議)	2,000,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	381,683,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	18,317,000
未行使割合(%)	0.00	4.58

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	269,709	36,613,141

(注) 平成16年7月16日実施の株式交換に係る自己株式の処分によるものであります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	7,197,568

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、当期の業績、財務状況等を総合的に考慮し利益配当を決定することとしております。

利益配当につきましては、当期より復配し、1株当たり2円50銭としております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用し、また、自己株式の取得にも充当する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第202期	第203期	第204期	第205期	第206期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	164	152	101	183	238
最低(円)	104	53	35	60	140

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	213	201	198	203	218	238
最低(円)	186	186	181	190	198	208

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		上 西 準	昭和9年6月26日生	昭和33年4月 入社 昭和61年7月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成14年4月 代表取締役会長就任(現)	67
取締役社長 代表取締役		田 中 重 人	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 富士製鐵(株)入社 平成10年6月 新日本製鐵(株)取締役就任 平成13年4月 顧問 平成13年6月 代表取締役副社長就任 平成14年4月 代表取締役社長就任(現)	61
常務取締役	管理本部長	堀 忠 義	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社 平成5年6月 新日本製鐵(株)名古屋製鐵所経理部長 平成9年6月 同社監査役事務局部長 平成10年6月 中央ビルト工業(株)取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現) 平成14年6月 管理本部長(現)	28
常務取締役	鋼索鋼線事業 部長	山 中 璋 彦	昭和21年3月26日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 スチールコード部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年6月 東京製網スチールコード(株) 代表取締役社長就任 平成13年10月 スチールコード事業部長 平成14年2月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役 会長就任 平成16年4月 常務取締役就任(現) 平成16年4月 鋼索鋼線事業部長(現)	34
取締役	技術本部長兼 鋼索鋼線事業部 副事業部長	河 原 純	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 同社棒線営業部部長 平成13年4月 技術生産本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成13年10月 技術本部長(現) 平成16年4月 鋼索鋼線事業部副事業部長(現)	32
取締役	スチールコード 事業部長	田 端 武 紘	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 社長室付部長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成12年6月 鋼線部長 平成12年6月 エー・エム・エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任 平成13年10月 鋼線販売部長 平成14年4月 鋼索鋼線事業部長 平成16年4月 スチールコード事業部長(現) 平成17年6月 東京製網(常州)有限公司董事長就 任(現)	34
取締役	エンジニアリ ング事業部長	萩 原 良 仁	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 エンジニアリング部長 平成13年10月 環境建材部長 平成14年4月 エンジニアリング事業部長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	22
取締役	土浦工場長	村 田 秀 樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 入社 平成12年6月 鋼索鋼線生産部長 平成13年10月 鋼索鋼線生産管理部長 平成14年4月 土浦工場長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		福井達二	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	入社 社長室長 取締役就任 経理部長 監査役就任(現)	26
監査役		阿部久	昭和12年9月20日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)取締役就任 同社監査役就任 産業振興(株)取締役社長就任 日鐵物流(株)取締役社長就任 同社取締役相談役就任 監査役就任(現)	12
監査役		望月正二	昭和16年4月12日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年3月 平成14年4月 平成16年6月	(株)第一銀行入行 (株)第一勧業銀行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 ユーシーカード(株)代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 監査役就任(現)	1
監査役		根本英一	昭和20年5月14日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	入社 技術部長 小倉工場副工場長兼製造部長 取締役就任 土浦工場長 監査役就任(現)	33
計						375

(注) 1 監査役阿部久、望月正二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は5名で、蔵重新次(東京製綱(常州)有限公司総経理)、泥谷正三(管理本部長特命事項担当)、岡庭憲一(東京製綱スチールコード(株)取締役社長兼(株)東綱機械製作所取締役社長)、石井恒男(堺工場長兼大阪支店長)、平木峰生(鋼索鋼線総括部長兼土浦工場総務部長)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であり、経営トップに対する独立性を保持しつつ、監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

基本的な法令遵守等内部統制機能としては、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動する事の重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

なお、会計監査人もリスク・アプローチによる監査を実施する過程で、内部統制の整備運用状況を検討しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク回避、予防のためには、多方面からの意見・助言が有効でありますので、経営上の重要事項については経営会議で、その余の案件についても連絡会等の場において執行役員が幅広く議論する事に努めております。

特に、海外投資案件等重要課題の決定に際しましては、事業遂行上のリスクを多面的に予見・想定し、前広に対応策を講じております。

また、監査役監査においても「各事業部のリスク管理基準の整備状況」を主要監査事項に掲げております。

(4) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された240百万円(年額)を限度額としており、監査役に対する報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会で決議された60百万円(年額)を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬

区分	社内取締役		社外取締役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	122			10	122
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	7			1	7
計		129				129

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役5名の使用人としての職務に対する報酬33百万円を支払っております。

監査役を支払った報酬

区分	社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	3	19	2	9	5	28
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	2			1	2
計		22		9		31

(5) 監査報酬の内容

当社グループが新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は28百万円であり、子会社の商法監査報酬6百万円を含んでおります。

(6) 内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査につきましては、管理本部内に監査チームを編成し、各組織が社則に従って適正かつ効率的に運営されているかについて監査を実施しております。

(7) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園マリおよび坂田純孝の2名であり、新日本監査法人に所属しております。両氏の継続関与年数はそれぞれ15年および1年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他(システム監査技術者資格保有者)1名であります。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		1,590		1,028	
受取手形及び売掛金		18,451		21,360	
たな卸資産		8,692		8,523	
繰延税金資産		1,790		1,681	
その他		2,238		2,609	
貸倒引当金		152		152	
流動資産合計			32,610 31.6		35,051 35.1
固定資産					
1 有形固定資産	(1)				
建物及び構築物	(4)	8,731		8,299	
機械装置及び運搬具	(4)	15,007		14,076	
土地	(4) (5)	22,512		20,233	
信託固定資産	(2) (5)	9,933		9,634	
建設仮勘定		248		300	
その他		348		375	
有形固定資産合計		56,783	(55.1)	52,921	(53.0)
2 無形固定資産		166	(0.2)	326	(0.3)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(3) (4)	5,863		5,311	
長期貸付金		2,288			
繰延税金資産		5,885		4,403	
その他	(3)	1,689		2,112	
貸倒引当金		2,218		281	
投資その他の資産合計		13,507	(13.1)	11,546	(11.6)
固定資産合計			70,458 68.4		64,793 64.9
資産合計			103,068 100		99,845 100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金		10,745		11,845	
短期借入金	(6)	22,462		16,941	
信託短期借入金		120		120	
未払費用		2,087		1,816	
賞与引当金		852		1,051	
その他		1,847		1,579	
流動負債合計			38,115 37.0		33,354 33.4
固定負債					
長期借入金		6,739		7,291	
信託長期借入金		590		470	
繰延税金負債		108		136	
再評価に係る 繰延税金負債		8,161		7,350	
退職給付引当金		2,183		2,328	
信託長期預り金		6,029		6,188	
長期前受賃料		1,471		1,312	
連結調整勘定		50		56	
その他		385		396	
固定負債合計			25,718 25.0		25,529 25.6
負債合計			63,834 62.0		58,883 59.0
少数株主持分					
少数株主持分			351 0.3		410 0.4
資本の部					
資本金	(7)	15,074	14.6	15,074	15.1
資本剰余金		8,447	8.2	8,457	8.5
利益剰余金		1,534	1.5	5,008	5.0
土地再評価差額金	(5)	12,949	12.6	11,764	11.8
その他有価証券評価差額金		1,261	1.2	1,341	1.3
自己株式	(8)	384	0.4	1,093	1.1
資本合計			38,883 37.7		40,551 40.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			103,068 100		99,845 100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			64,726	100	69,101	100
売上原価	(2)		52,061	80.4	55,106	79.7
売上総利益			12,665	19.6	13,995	20.3
販売費及び一般管理費	(1) (2)		8,672	13.4	8,984	13.0
営業利益			3,992	6.2	5,010	7.3
営業外収益						
受取利息		29			28	
受取配当金		150			149	
その他		349	529	0.8	330	508
営業外費用						
支払利息		672			576	
その他	(2)	471	1,143	1.8	755	1,331
経常利益			3,377	5.2		4,187
特別利益						
土地売却益		293				
固定資産売却益	(3)	6				
投資有価証券売却益		545			462	
償却債権取立益					41	
貸倒引当金戻入額		73				
補助金収入		180	1,099	1.7		504
特別損失						
役員退任慰労金		36			17	
構造改善費用	(4)	2,069				
土地売却損					988	
信託固定資産売却損	(5)	201				
投資有価証券評価損		31				
関係会社株式評価損					29	
ゴルフ会員権評価損					43	
たな卸資産評価損		236				
製品補償関連損失		72				
貸倒損失		55				
貸倒引当金繰入額	(2)	21				
関係会社貸倒引当金繰入額	(2)		2,724	4.2	81	1,160
税金等調整前当期純利益			1,753	2.7		3,531
法人税、住民税 及び事業税		373			363	
法人税等調整額		429	803	1.2	763	1,127
少数株主利益			48	0.1		124
当期純利益			901	1.4		2,279

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,447		8,447
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益					9
資本剰余金期末残高			8,447		8,457
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			151		1,534
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		901		2,279	
2 土地再評価差額金取崩額		863		1,185	
3 新規連結に伴う 利益剰余金増加額		139		5	
4 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額			1,905	3	3,473
利益剰余金減少高					
連結除外に伴う 利益剰余金減少額			521		
利益剰余金期末残高			1,534		5,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,753	3,531
2		2,960	2,963
3		20	23
4		19	23
5		48	195
6		256	139
7		2,069	
8		31	
9			29
10			43
11			988
12		201	
13		236	
14		72	
15		55	
16			81
17		672	576
18		179	177
19		36	17
20		293	
21		6	
22		545	462
23		180	
24			41
25		2,637	2,861
26		593	177
27		739	267
28		822	980
29		289	166
30		140	766
小計		6,872	5,265
31		179	180
32		949	
33		36	17
34		72	
35		180	
36		646	573
37		273	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,254	4,397

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		4	3
2 投資有価証券の売却による収入		2,704	1,168
3 関係会社株式の取得による支出		4	16
4 関係会社出資による支出		159	
5 貸付けによる支出		170	133
6 貸付金の回収による収入		596	201
7 有形固定資産の取得による支出		2,900	1,374
8 有形固定資産の売却による収入		2,931	1,337
9 その他		89	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,083	868
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		7,949	5,063
2 有価証券消費貸借契約による預り金支払高		1,465	
3 長期借入れによる収入		2,358	3,500
4 長期借入金の返済による支出		4,139	3,526
5 自己株式取得による支出		344	752
6 その他		56	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,597	5,829
現金及び現金同等物の増減額		3,259	563
現金及び現金同等物の期首残高		4,591	1,543
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		211	8
非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額			0
現金及び現金同等物の期末残高		1,543	989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) 東京製網繊維ロープ(株) なお、前連結会計年度において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.(決算日1月31日)は、平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、前連結会計年度の連結財務諸表については、同社の1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成しておりましたが、当連結会計年度において裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始し、有効な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。 また、東新鋼業(株)は当連結会計年度において清算中であり、かつ、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度に非連結子会社であった(株)長崎機器製作所、(株)内外岩田の2社は重要性が高まったことから、日網道路整備(株)は当連結会計年度に支配権を獲得したことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道トーコー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) 東京製網繊維ロープ(株) 東網橋梁(株) (株)東網機械製作所 東京針金工業(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東網商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東網ワイヤロープ東日本 (株)東網ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日網道路整備(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった北海道トーコー(株)は重要性が高まったことから、当連結会計年度中に設立した(株)東網ワイヤロープ東日本とともに、連結の範囲に含めております。 また、(株)内外岩田は、平成16年10月1日に(株)東網ワイヤロープ西日本に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製網テクノス(株) (株)岩田商店</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製網(株)であります。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製網テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製網(株)であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) 消費税等の会計処理	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11~12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。 但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の長期貸付金は218百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式取得による支出」は前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、「長期貸付金」は金額が資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の長期貸付金は262百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 45,949百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 47,935百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,064百万円 土地 2,869 計 9,933	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,764百万円 土地 2,869 計 9,634
受取手形割引高 2,370百万円	受取手形割引高 2,372百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102百万円 投資その他(出資金) 159百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69百万円 投資その他(出資金) 159百万円 なお、投資有価証券(株式)には、平成17年4月1日設立の東京製綱海外事業投資(株)に対する関係会社株式10百万円が含まれております。
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,744百万円 機械装置及び運搬具 8,799 土地 6,653 計 19,197 (その他) 建物及び構築物 1,448百万円 機械装置及び運搬具 43 土地 5,385 投資有価証券 2,933 計 9,810 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 196百万円 固定負債 長期借入金 9,973 (内1年以内返済予定額 3,334) その他 137 計 10,307	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,545百万円 機械装置及び運搬具 7,884 土地 6,653 計 18,084 (その他) 建物及び構築物 1,380百万円 機械装置及び運搬具 37 土地 5,385 投資有価証券 1,889 計 8,692 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 67百万円 固定負債 長期借入金 6,638 (内1年以内返済予定額 2,947) その他 127 計 6,833
(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 (イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,596百万円 (うち信託固定資産 211百万円) (ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 70百万円	(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出 (イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,411百万円 (うち信託固定資産 526百万円) (ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 141百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>(6) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 483 786 607"> <tr> <td>貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	2,000百万円	貸出実行残高	691	差引額	1,308	<p>(6) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 483 1418 607"> <tr> <td>貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	2,000百万円	貸出実行残高	229	差引額	1,770
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	2,000百万円												
貸出実行残高	691												
差引額	1,308												
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	2,000百万円												
貸出実行残高	229												
差引額	1,770												
<p>(7) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 703 786 734"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株	<p>(7) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 703 1418 734"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株								
普通株式	162,682,420株												
普通株式	162,682,420株												
<p>(8) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 831 786 860"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,282,193株</td> </tr> </table>	普通株式	3,282,193株	<p>(8) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 831 1418 860"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,191,705株</td> </tr> </table>	普通株式	7,191,705株								
普通株式	3,282,193株												
普通株式	7,191,705株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 2,596百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,065 減価償却費 173 貸倒引当金繰入額 56 賞与引当金繰入額 230 退職給付引当金繰入額 352 一般管理費に含まれる研究開発費は633百万円 であります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 2,670百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,144 減価償却費 160 貸倒引当金繰入額 25 賞与引当金繰入額 358 退職給付引当金繰入額 338 一般管理費に含まれる研究開発費は620百万円 であります。
(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 96百万円 賞与引当金 852 退職給付引当金 1,661	(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 121百万円 賞与引当金 1,051 退職給付引当金 1,356
(3) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 その他 2 計 6	
(4) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 338百万円 (機械装置及び運搬具) 689 (その他) 176 従業員特別退職金 799 堺工場生産立上費用等 64 計 2,069	
(5) 信託固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 土地 198 計 201	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 1,590百万円	現金及び預金勘定 1,028百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 47	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 39
現金及び現金同等物期末残高 1,543	現金及び現金同等物期末残高 989

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>235</td> <td>293</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>150</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>132</td> <td>143</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	235	293	529	減価償却累計額相当額	102	150	253	期末残高相当額	132	143	275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>257</td> <td>359</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122</td> <td>244</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>134</td> <td>114</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	257	359	616	減価償却累計額相当額	122	244	366	期末残高相当額	134	114	249
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	235	293	529																														
減価償却累計額相当額	102	150	253																														
期末残高相当額	132	143	275																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	257	359	616																														
減価償却累計額相当額	122	244	366																														
期末残高相当額	134	114	249																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	100百万円	1年超	175	合計	275	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	98百万円	1年超	151	合計	249	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113												
1年内	100百万円																																
1年超	175																																
合計	275																																
支払リース料	116百万円																																
減価償却費相当額	116																																
1年内	98百万円																																
1年超	151																																
合計	249																																
支払リース料	113百万円																																
減価償却費相当額	113																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,181	5,326	2,145
小計	3,181	5,326	2,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	159	137	21
小計	159	137	21
合計	3,340	5,464	2,123

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,761	552	5

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,494	4,774	2,280
小計	2,494	4,774	2,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	191	169	21
小計	191	169	21
合計	2,685	4,944	2,258

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,123	462	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	298

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備える目的で為替予約取引を行っており、変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備える目的で為替予約取引を行っており、変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 親会社は昭和48年8月より従来からの退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成16年3月31日現在の連結子会社13社のうち、8社が連合設立厚生年金制度を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けております。これに伴い、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,363百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,353</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,010</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	17,363百万円	年金資産	7,353	小計(+)	10,010	会計基準変更時差異の未処理額	2,966	未認識数理計算上の差異	5,240	合計(+ +)	1,804	前払年金費用	379	退職給付引当金(-)	2,183	勤務費用	567百万円	利息費用	443	期待運用収益	257	会計基準変更時差異処理額	269	数理計算上差異処理額	638	退職給付費用	1,661	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社は昭和48年8月より従来からの退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成17年3月31日現在の連結子会社15社のうち、8社が確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,769百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,302</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>合計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,356</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	15,769百万円	年金資産	7,467	小計(+)	8,302	会計基準変更時差異の未処理額	2,696	未認識数理計算上の差異	4,500	未認識過去勤務債務	638	合計(+ + +)	1,744	前払年金費用	584	退職給付引当金(-)	2,328	勤務費用	470百万円	利息費用	398	期待運用収益	294	会計基準変更時差異処理額	269	数理計算上差異処理額	573	過去勤務債務処理額	61	退職給付費用	1,356
退職給付債務	17,363百万円																																																												
年金資産	7,353																																																												
小計(+)	10,010																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,966																																																												
未認識数理計算上の差異	5,240																																																												
合計(+ +)	1,804																																																												
前払年金費用	379																																																												
退職給付引当金(-)	2,183																																																												
勤務費用	567百万円																																																												
利息費用	443																																																												
期待運用収益	257																																																												
会計基準変更時差異処理額	269																																																												
数理計算上差異処理額	638																																																												
退職給付費用	1,661																																																												
退職給付債務	15,769百万円																																																												
年金資産	7,467																																																												
小計(+)	8,302																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,696																																																												
未認識数理計算上の差異	4,500																																																												
未認識過去勤務債務	638																																																												
合計(+ + +)	1,744																																																												
前払年金費用	584																																																												
退職給付引当金(-)	2,328																																																												
勤務費用	470百万円																																																												
利息費用	398																																																												
期待運用収益	294																																																												
会計基準変更時差異処理額	269																																																												
数理計算上差異処理額	573																																																												
過去勤務債務処理額	61																																																												
退職給付費用	1,356																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%	割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%	期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)	過去勤務債務の処理年数	11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)
数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)	数理計算上の差異の処理年数	11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 345百万円</p> <p>繰越欠損金 1,314</p> <p>その他 139</p> <p>小計 1,800</p> <p>評価性引当額 10</p> <p>計 1,790</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 751百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 153</p> <p>投資有価証券評価損 43</p> <p>繰越欠損金 6,361</p> <p>固定資産除却損 46</p> <p>その他 543</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 907</p> <p>小計 6,992</p> <p>評価性引当額 1,107</p> <p>計 5,885</p> <p>繰延税金資産合計 7,675</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 90百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 860</p> <p>その他 65</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 907</p> <p>繰延税金負債合計 108</p> <p>差引 繰延税金資産純額 7,566</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 8,161百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 426百万円</p> <p>繰越欠損金 1,073</p> <p>その他 182</p> <p>小計 1,682</p> <p>評価性引当額 0</p> <p>計 1,681</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 824百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 153</p> <p>投資有価証券評価損 36</p> <p>繰越欠損金 4,889</p> <p>固定資産除却損 23</p> <p>その他 73</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 964</p> <p>小計 5,036</p> <p>評価性引当額 632</p> <p>計 4,403</p> <p>繰延税金資産合計 6,085</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 90百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 916</p> <p>その他 93</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 964</p> <p>繰延税金負債合計 136</p> <p>差引 繰延税金資産純額 5,949</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 7,350百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.98</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.61</p> <p>住民税等均等割 2.07</p> <p>税率変更の影響 3.67</p> <p>その他 5.04</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.81%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.64%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.03</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.22</p> <p>住民税等均等割 1.04</p> <p>評価性引当額の減少 13.76</p> <p>その他 2.19</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.92%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,411	21,546	1,310	7,458	64,726		64,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,027		1,066	2,474	(2,474)	
計	34,791	22,574	1,310	8,524	67,201	(2,474)	64,726
営業費用	33,818	20,583	608	8,197	63,208	(2,474)	60,734
営業利益	973	1,990	701	326	3,992		3,992
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	61,753	18,046	13,158	7,299	100,257	2,811	103,068
減価償却費	2,133	356	337	133	2,960		2,960
資本的支出	2,927	271	0	63	3,264		3,264

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,331	23,267	1,292	8,210	69,101		69,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	787		1,178	2,304	(2,304)	
計	36,668	24,054	1,292	9,389	71,406	(2,304)	69,101
営業費用	34,792	21,837	615	9,149	66,395	(2,304)	64,091
営業利益	1,876	2,217	677	240	5,010		5,010
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	59,921	17,424	13,420	7,304	98,070	1,774	99,845
減価償却費	2,181	330	335	116	2,963		2,963
資本的支出	1,493	179	0	67	1,739		1,739

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 3,677百万円

当連結会計年度 2,889百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 243.93円	1株当たり純資産額 260.80円
1株当たり当期純利益 5.58円	1株当たり当期純利益 14.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 901百万円	当期純利益 2,279百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純利益 901百万円	普通株式に係る当期純利益 2,279百万円
普通株式の期中平均株式数 161,418,222株	普通株式の期中平均株式数 157,098,926株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額	当期純利益調整額
普通株式増加数	普通株式増加数 45,487株
(うち新株予約権)	(うち新株予約権) 45,487株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次のとおりであります。</p> <p>経緯及び目的</p> <p>当社は、中国企業駿馬化織股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合併事業につき基本合意に達し、合併契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。</p> <p>その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製網海外事業投資(株) (平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資)への共同出資を通じて、東京製網海外事業投資(株)からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年6月3日に設立認可され、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 東京製網(常州)有限公司 代表者 董事長 田端 武紘 所在地 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号 登録資本金 6,065百万円 出資持分 東京製網海外事業投資(株)の100%出資 生産規模 年間18,000トン</p> <p>東京製網海外事業投資(株)の概要(当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンによる共同出資後)</p> <p>名称 東京製網海外事業投資株式会社 代表者 取締役社長 田端 武紘 所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号 登録資本金 6,100百万円 出資比率 東京製網(株)(52.1%) 新日本製鐵(株)(39.7%) (株)メタルワン(8.2%) 議決権比率 東京製網(株)(73.8%) 新日本製鐵(株)(14.6%) (株)メタルワン(11.6%)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,057	13,993	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,525	3,067	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,329	7,761	1.59	平成18年～平成22年
その他の有利子負債				
合計	29,912	24,822		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 上表には信託借入金が含まれております。
 3 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,037	4,847	744	131

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		445		324		
2 受取手形	(7)	4,355		6,302		
3 売掛金	(7)	8,600		9,403		
4 製品		2,751		2,412		
5 原材料		759		831		
6 仕掛品		1,360		1,245		
7 貯蔵品		42		45		
8 前渡金		245		425		
9 前払費用		75		75		
10 繰延税金資産		1,180		1,040		
11 短期貸付金	(7)	12,939		13,829		
12 未収入金	(7)	1,957		2,101		
13 預け金		1,182		1,825		
14 その他		153		58		
貸倒引当金		95		108		
流動資産合計			35,954		39,812	43.9
固定資産						
1 有形固定資産	(1) (2)					
(1) 建物		4,382		4,125		
(2) 構築物		264		233		
(3) 機械装置		4,234		4,096		
(4) 車両運搬具		9		11		
(5) 工具器具備品		179		176		
(6) 土地	(4)	19,887		17,599		
(7) 信託固定資産	(3) (4)	9,933		9,634		
(8) 建設仮勘定		114		170		
有形固定資産合計		39,006	(41.2)	36,047	(39.7)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		14		7		
(2) ソフトウェア				161		
(3) その他		79		43		
無形固定資産合計		94	(0.1)	213	(0.2)	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(2)	5,630		5,081		
(2) 関係会社株式		2,020		1,984		
(3) 関係会社出資金		159		159		
(4) 長期貸付金		2,105				
(5) 従業員長期貸付金		44		43		
(6) 関係会社長期貸付金		5,166		2,574		
(7) 繰延税金資産		5,637		4,154		
(8) その他		1,032		940		
貸倒引当金		2,209		248		
投資その他の資産合計		19,588	(20.7)	14,690	(16.2)	
固定資産合計			58,689		50,951	56.1
資産合計			94,643	100	90,763	100
負債の部						
流動負債						
1 支払手形	(7)	617		604		
2 買掛金	(7)	12,056		13,222		
3 短期借入金	(8)	20,980		15,869		
4 信託短期借入金		120		120		
5 未払金		32		20		
6 未払費用		1,037		907		
7 未払法人税等		25		106		
8 未払消費税等		61		213		
9 前受金		40		37		
10 預り金		392		356		
11 前受収益		25		15		
12 賞与引当金		340		418		
13 その他		30		32		
流動負債合計			35,761		31,924	35.1
固定負債						
1 長期借入金		6,444		7,069		
2 信託長期借入金		590		470		
3 再評価に係る 繰延税金負債		7,308		6,496		
4 退職給付引当金		872		830		
5 信託長期預り金		6,029		6,188		
6 長期前受賃料		1,471		1,312		
7 その他		385		383		
固定負債合計			23,099		22,749	25.1
負債合計			58,860	62.2	54,674	60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	(5)	15,074	15.9	15,074	16.6
資本剰余金					
1 資本準備金		5,447		5,457	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		3,000		3,000	
資本剰余金合計		8,447	8.9	8,457	9.3
利益剰余金					
当期末処分利益		758	0.8	2,887	3.2
土地再評価差額金	(4)	10,674	11.3	9,489	10.5
その他有価証券 評価差額金		1,212	1.3	1,273	1.4
自己株式	(6)	384	0.4	1,093	1.2
資本合計		35,782	37.8	36,088	39.8
負債及び資本合計		94,643	100	90,763	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(3)		44,837	100		48,733	100
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,590			2,751		
2 当期製品製造原価		17,625			17,858		
3 製品仕入高	(3)	20,719			22,489		
4 材料売上原価		133			154		
5 不動産賃貸費用		599			587		
合計		41,667			43,841		
6 他勘定振替高	(2)	334			184		
7 製品期末たな卸高		2,751	38,581	86.0	2,412	41,244	84.6
売上総利益			6,256	14.0		7,489	15.4
販売費及び一般管理費	(1)						
1 販売手数料		40			32		
2 運送費		881			911		
3 荷造費		258			270		
4 貸倒引当金繰入額		50			13		
5 役員報酬		147			151		
6 従業員給与		699			711		
7 賞与及び諸手当		467			531		
8 賞与引当金繰入額		139			190		
9 法定福利費		239			212		
10 福利施設費及び厚生費		139			136		
11 退職給付引当金繰入額		238			255		
12 租税公課		59			130		
13 旅費交通費		210			210		
14 事務用消耗品費		22			20		
15 交際費		98			110		
16 研究費		203			224		
17 広告宣伝費		33			41		
18 賃借料		239			226		
19 通信費		58			45		
20 減価償却費		84			76		
21 雑費		350	4,662	10.4	358	4,846	10.0
営業利益			1,593	3.6		2,642	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	(3)	338		310	
2 受取配当金		147		146	
3 賃貸料	(3)	169		167	
4 その他		147	803	140	766
営業外費用					
1 支払利息		624		552	
2 賃貸費用		64		65	
3 その他		292	982	554	1,172
経常利益			1,415		2,235
特別利益					
1 土地売却益		42			
2 固定資産売却益	(4)	6			
3 投資有価証券売却益		542		460	
4 関係会社株式売却益	(3)			153	
5 貸倒引当金戻入額		585			
6 償却債権取立益				41	
7 補助金収入		180	1,358		655
特別損失					
1 役員退任慰労金		21		9	
2 構造改善費用	(5)	1,705			
3 土地売却損				988	
4 信託固定資産売却損	(6)	199			
5 投資有価証券評価損		12			
6 関係会社株式評価損				29	
7 ゴルフ会員権評価損				43	
8 たな卸資産評価損		235			
9 製品補償関連損失		72			
10 貸倒引当金繰入額		21			
11 関係会社貸倒引当金繰入額				81	
12 貸倒損失		36	2,304		1,152
税引前当期純利益			469		1,738
法人税、住民税 及び事業税		25		25	
法人税等調整額		308	333	769	794
当期純利益			135		944
前期繰越利益			792		758
土地再評価差額金取崩額			169		1,185
当期末処分利益			758		2,887

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(3)	10,689	60.2	11,017	62.1
労務費		3,354	18.9	3,051	17.2
経費		3,716	20.9	3,673	20.7
(うち減価償却費)		(768)		(874)	
(うち外注加工費)		(1,208)		(1,083)	
当期総製造費用		17,760	100.0	17,742	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,224		1,360	
合計		18,985		19,103	
期末仕掛品たな卸高		1,360		1,245	
当期製品製造原価		17,625		17,858	

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			758		2,887
利益処分額					
配当金					388
次期繰越利益			758		2,498

(注) 日付は、定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2)その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「ソフトウェア」の金額は33百万円であります。</p> <p>2 当事業年度から、「長期貸付金」は金額が資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の長期貸付金は1百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
(1) 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 22,468百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 23,140百万円																
(2) 担保	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,602百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金3,023百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地、建物6,396百万円を長期借入金1,770百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券2,933百万円を長期借入金1,088百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物143百万円を長期預り金137百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,422百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,247百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地、建物6,334百万円を長期借入金1,030百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券1,889百万円を長期借入金632百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物139百万円を長期預り金127百万円の担保に供しております。</p>																
(3) 信託固定資産	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,985百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,933</td> </tr> </table>	建物	6,985百万円	構築物	79	土地	2,869	計	9,933	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,690百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,634</td> </tr> </table>	建物	6,690百万円	構築物	74	土地	2,869	計	9,634
建物	6,985百万円																	
構築物	79																	
土地	2,869																	
計	9,933																	
建物	6,690百万円																	
構築物	74																	
土地	2,869																	
計	9,634																	
(4) 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,596百万円 (うち信託固定資産 211百万円)</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,411百万円 (うち信託固定資産 526百万円)</p>																
(5) 資本金	<p>授權株数</p> <p>普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 162,682,420株</p>	<p>授權株数</p> <p>普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 162,682,420株</p>																

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(6) 自己株式の保有数	普通株式 3,282,193株	普通株式 7,191,705株
偶発債務	保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード ㈱の銀行借入に対する保証予約の金額 118百万円	保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード ㈱の銀行借入に対する保証予約の金額 56百万円
受取手形割引高	受取手形割引高 1,500百万円	受取手形割引高 1,500百万円
(7) 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に 含まれている関係会社に対するものは 次のとおりであります。 受取手形 418百万円 売掛金 499 短期貸付金 12,939 未収入金 1,523 支払手形 123 買掛金 6,157	区分掲記されたもの以外で各科目に 含まれている関係会社に対するものは 次のとおりであります。 受取手形 826百万円 売掛金 1,155 短期貸付金 13,829 未収入金 1,828 支払手形 131 買掛金 6,949
(8) 貸出コミットメント ライン及び当座貸越 契約	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行1行と貸出コミット メントライン及び当座貸越契約を締結 しております。 当事業年度末における貸出コミット メント及び当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメン ト及び当座貸越極 2,000百万円 度額の総額 貸出実行残高 691 差引額 1,308	当社は、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行1行と貸出コミット メントライン及び当座貸越契約を締結 しております。 当事業年度末における貸出コミット メント及び当座貸越契約に係る借入金 未実行残高等は次のとおりでありま す。 貸出コミットメン ト及び当座貸越極 2,000百万円 度額の総額 貸出実行残高 229 差引額 1,770
欠損てん補	平成14年6月27日開催の定時株主総 会において、下記の欠損てん補を行っ ております。 資本準備金 4,462百万円 利益準備金 2,366 計 6,829	同左
配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定 する金額は1,212百万円であり、配当 に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価 に関する法律第7条の2第1項の規定 により、配当に充当することが制限さ れております。	商法施行規則第124条第3号に規定 する金額は1,273百万円であり、配当 に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価 に関する法律第7条の2第1項の規定 により、配当に充当することが制限さ れております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 493百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含ま れる研究開発費 474百万円
(2) 他勘定振替高	払出 営業外費用へ 54百万円 特別損失へ たな卸資産評価損 235 製品補償関連損失 35 その他 10 計 334	払出 営業外費用へ 百万円 たな卸資産評価損 31 製品処分損 68 その他 69 その他 15 計 184
(3) 関係会社との取引に 係る注記	売上高 2,308百万円 仕入高 製品 16,182 材料他 1,264 営業外収益 受取利息 318 賃貸料 134	売上高 3,349百万円 仕入高 製品 17,421 材料他 1,031 営業外収益 受取利息 287 賃貸料 140 特別利益 関係会社株式売却益 153
(4) 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 2 計 6	
(5) 構造改善費用	内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 (建物) 251百万円 (構築物) 64 (機械装置) 610 (その他) 169 従業員特別退職金 550 堺工場生産立上費用 58 計 1,705	
(6) 信託固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 土地 198百万円 建物等 1 計 199	

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	224	減価償却 累計額 相当額	123	期末残高 相当額	101	1年以内	52百万円	1年超	48	合計	101	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62	<p>リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	265	減価償却 累計額 相当額	193	期末残高 相当額	72	1年以内	42百万円	1年超	30	合計	72	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56
	工具器具備品 (百万円)																																					
取得価額 相当額	224																																					
減価償却 累計額 相当額	123																																					
期末残高 相当額	101																																					
1年以内	52百万円																																					
1年超	48																																					
合計	101																																					
支払リース料	62百万円																																					
減価償却費相当額	62																																					
	工具器具備品 (百万円)																																					
取得価額 相当額	265																																					
減価償却 累計額 相当額	193																																					
期末残高 相当額	72																																					
1年以内	42百万円																																					
1年超	30																																					
合計	72																																					
支払リース料	56百万円																																					
減価償却費相当額	56																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 139百万円</p> <p>繰越欠損金 939</p> <p>その他 102</p> <p>計 1,180</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 301百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,133</p> <p>投資有価証券評価損 43</p> <p>繰越欠損金 5,670</p> <p>その他 529</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 830</p> <p>小計 6,847</p> <p>評価性引当額 1,209</p> <p>計 5,637</p> <p>繰延税金資産合計 6,817</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 830百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 830</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引 繰延税金資産純額 6,817</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 7,308百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 170百万円</p> <p>繰越欠損金 802</p> <p>その他 68</p> <p>計 1,040</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 313百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,133</p> <p>投資有価証券評価損 36</p> <p>繰越欠損金 4,687</p> <p>その他 89</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 872</p> <p>小計 5,387</p> <p>評価性引当額 1,232</p> <p>計 4,154</p> <p>繰延税金資産合計 5,194</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 872百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 872</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引 繰延税金資産純額 5,194</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 6,496百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.16</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.13</p> <p>住民税等均等割 5.54</p> <p>税率変更の影響 13.60</p> <p>その他 3.26</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.17%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.64%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.69</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44</p> <p>住民税等均等割 1.44</p> <p>税率変更の影響</p> <p>その他 1.37</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.70%</p>

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	224.49円	232.10円
1株当たり当期純利益	0.84円	6.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	6.01円

(注) 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	135百万円	944百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	135百万円	944百万円
普通株式の期中平均株式数	161,418,222株	157,115,668株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		45,487株
(うち新株予約権)		45,487株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次のとおりであります。</p> <p>経緯及び目的</p> <p>当社は、中国企業駿馬化織股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合併事業につき基本合意に達し、合併契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。</p> <p>その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製網海外事業投資(株) (平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資)への共同出資を通じて、東京製網海外事業投資(株)からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年6月3日に設立認可され、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 東京製網(常州)有限公司 代表者 董事長 田端 武紘 所在地 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号 登録資本金 6,065百万円 出資持分 東京製網海外事業投資(株)の100%出資 生産規模 年間18,000トン</p> <p>東京製網海外事業投資(株)の概要(当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンによる共同出資後)</p> <p>名称 東京製網海外事業投資株式会社 代表者 取締役社長 田端 武紘 所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号 登録資本金 6,100百万円 出資比率 東京製網(株)(52.1%) 新日本製鐵(株)(39.7%) (株)メタルワン(8.2%) 議決権比率 東京製網(株)(73.8%) 新日本製鐵(株)(14.6%) (株)メタルワン(11.6%)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	905	842
(株)常陽銀行	963,134	555
三井トラスト・ホールディングス(株)	488,526	520
(株)三井住友フィナンシャルグループ	509	369
横浜ゴム(株)	725,746	308
(株)みずほフィナンシャルグループ	551	279
新日本製鐵(株)	1,010,249	273
東洋ゴム工業(株)	537,675	193
三菱商事(株)	133,639	185
ニチモウ(株)	515,000	168
その他49銘柄	3,354,571	1,383
計	7,730,506	5,081

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,104	73	428	8,749	4,624	255	4,125
構築物	1,150	1	33	1,118	884	28	233
機械装置	19,001	601	300	19,301	15,205	675	4,096
車両運搬具	96	4		100	89	2	11
工具器具備品	961	47	19	990	813	49	176
土地	19,887	42	2,330	17,599			17,599
信託固定資産	11,157			11,157	1,523	299	9,634
建設仮勘定	114	784	728	170			170
有形固定資産計	61,474	1,554	3,841	59,188	23,140	1,312	36,047
無形固定資産							
特許権	73	1		74	66	7	7
ソフトウェア	118	146	34	230	68	17	161
その他	60		7	53	9	2	43
無形固定資産計	251	147	41	357	144	27	213
長期前払費用	51	21	16	55	28	15	27
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,188			8,188	1,498	294	6,690
構築物	99			99	24	4	74
土地	2,869			2,869			2,869
計	11,157			11,157	1,523	299	9,634

- 2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|--------|------|------------|--------|
| 機械装置 | 土浦工場 | 鋼索鋼線製造設備等 | 414百万円 |
| | 堺工場 | 鋼索鋼線製造設備等 | 186 |
| ソフトウェア | | 鋼索鋼線統合システム | 108 |
- 3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|----|----------|----------|
| 土地 | 旧泉佐野工場跡地 | 2,330百万円 |
|----|----------|----------|
- 4 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
- 5 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。
- | | | |
|----------------|------------|--------|
| 不動産賃貸費用 | | 336百万円 |
| 販売費及び
一般管理費 | (減価償却費) | 76 |
| 〃 | (その他) | 22 |
| 製造費用 | (減価償却費) | 874 |
| 〃 | (その他) | 11 |
| 営業外費用 | (賃貸固定資産関係) | 26 |
| 〃 | (その他) | 7 |
| 計 | | 1,355 |

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,074			15,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(162,682,420)	()	()	(162,682,420)
	普通株式 (百万円)	15,074			15,074
	計 (株)	(162,682,420)	()	()	(162,682,420)
	計 (百万円)	15,074			15,074
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	5,447			5,447
	自己株式処分差益 (百万円)		9		9
	その他資本剰余金 (百万円)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	3,000			3,000
計 (百万円)	8,447	9		8,457	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1 当期末における自己株式は7,191,705株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、子会社東京針金工業㈱の株式交換に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,304	97	2,040	4	356
賞与引当金	340	418	340		418

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は主に個別引当の回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		2
預金の種類	当座預金	62
	普通預金	258
	別段預金	1
	計	322
合計		324

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)東網ワイヤロープ西日本	607
(株)山文	445
(株)東平商会	277
エム・セテック(株)	275
(株)守谷商会	206
その他	4,489
合計	6,302

受取手形の期日別内訳

期日	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,443 (652)	1,528 (683)	1,717 (164)	1,099	506	6		6,302 (1,500)

(注) ()内は割引手形を示しており、外書きであります。

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
住友ゴム工業(株)	852
横浜ゴム(株)	729
東洋ゴム工業(株)	569
積水樹脂(株)	425
(株)東網ワイヤロープ東日本	409
その他	6,417
合計	9,403

売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
8,600	51,042	59,643	50,240	84.2	9,403	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$$

(d) たな卸資産

摘要	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,275	555	753	35	2,620
堺工場	795	276	491	10	1,573
本社	340				340
合計	2,412	831	1,245	45	4,534

(注) 本社のたな卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものであります。

(e) 短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京製網スチールコード(株)	11,202
東網商事(株)	990
トーコーテクノ(株)	759
東網橋梁(株)	380
赤穂ロープ(株)	220
その他	278
合計	13,829

b 固定資産

繰延税金資産

当科目の内容につきましては、税効果会計関係(P78)をご参照下さい。

c 流動負債

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
丸洋麻業(株)	174
北海道トーコー(株)	131
酒井商事(株)	74
(株)ノースプラン	46
昭和産業(株)	32
その他	147
合計	604

支払手形の期日内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	146	198	146	113	604

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京製綱スチールコード(株)	5,893
(株)メタルワン	1,220
日鐵商事(株)	843
(株)東綱機械製作所	563
三井物産(株)	525
その他	4,176
合計	13,222

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	4,170
(株)みずほコーポレート銀行	3,400
(株)東京三菱銀行	1,495
(株)三井住友銀行	1,452
三菱信託銀行(株)	1,381
中央三井信託銀行(株)	1,135
U F J 銀行(株)	1,086
その他(金融機関2行、生命保険会社4社、関係会社1社)	1,750
合計	15,869

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	1,820
日本政策投資銀行	1,520
中央三井信託銀行(株)	1,126
(株)みずほコーポレート銀行	1,100
(株)三井住友銀行	715
その他(金融機関3行、生命保険会社4社)	788
合計	7,069

(b) 信託長期預り金

内容	金額(百万円)
建設協力金及び敷金	6,188

(c) 再評価に係る繰延税金負債

当科目の内容につきましては、税効果会計関係(P78)をご参照下さい。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(東京都で発行)
株主に対する特典	なし

(注)1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyoropeco.jp>)

- 2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第205期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成16年6月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(新株予約権の発行)であります。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書 | (第206期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | | | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	印
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	印
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	印
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第206期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

